

(出資勘定)

・重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合には、持分相当額)によっております。

(2) その他有価証券(投資事業組合出資金)

時価のないもの

投資事業組合の直近の期末財務諸表に基づき当機構の持分割合に応じて純額方式により計上しております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

. 追加情報

(認可法人通信・放送機構との統合)

平成16年4月1日に認可法人通信・放送機構と統合し、新たな独立行政法人情報通信研究機構として発足致しました。

(独立行政法人移行時の承継資産の評価)

独立行政法人情報通信研究機構が承継する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額により評価が行われ、その一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、通信・放送機構より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	105,613,179	未払金	173,526
前払費用	29,258	未払費用	11,542
未収収益	1,188,068	賞与引当金	163,450
未収消費税	32,235		
未収金	107,498	負債合計	348,518
固定資産			
長期性預金	800,000,000	資本の部	
関係会社株式	1,411,159,421	資本金	
投資有価証券	645,213,940	政府出資金	5,350,000,000
敷金・保証金	480,781	繰越欠損金	
		承継欠損金	2,386,524,138
		資本合計	2,963,475,862
資産合計	2,963,824,380	負債資本合計	2,963,824,380

. 損益計算書

*1 . 一般管理費のうち人件費の内訳

役員報酬	106,411 円
給与	1,081,656 円
共済掛金	133,177 円
その他の人件費	129,998 円

*2 . その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	182,996 円
委託料	104,687 円

・キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	138,554,524 円
定期預金	75,000,000 円
資金期末残高	<u>63,554,524 円</u>

2. 資金期首残高は、すべて統合による資金増加額であります。

・有価証券注記

時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:円)

内容	貸借対照表計上額
その他	647,837,900
合計	647,837,900

(2) 関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

・重要な後発事項

当該事項はありません。